

特集：令和4年人事院勧告 2

給与、ボーナスを3年ぶりに引上げ

人事院は8月8日、民間給与との較差を埋めるため、令和4年の国家公務員の給与（月例給）およびボーナス（特別給）を上げる旨国会と内閣に勧告した。給与、ボーナスともに3年ぶりの引上げ。公務員の給与は平均40万5049円で、民間と比べて921円（0.23%）下回る。

トピックス	◆「育児・介護休業法 Q&A」を更新 28
好評連載	◆判例詳解 [250] 株式会社千田事件 37
	合意認めず未収金の退職金からの相殺は無効 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆先進企業に学ぶ！人事労務の取組事例 [4] TIS 株式会社 46
	キャリア形成意識を醸成して豊富な研修の機会を活かす 編集部
	◆我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第3部 [42] 52
	江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆税務相談百例 [250] 56
	税務行政のデジタル化 税理士 松岡基子
	◆全国ハローワーク探訪 [783] 60
	地域の皆さま、利用者の皆さまのために 山梨・韮崎公共職業安定所 田中勝

ニュース	妥結額 6898 円で 4 年ぶりに前年比プラス（厚生労働省・令和 4 年「民間主要企業春季賃上げ妥結状況」）／妥結額 89 万 9163 円、増減率 8.77% 増（経団連・大手夏季一時金最終集計）／厚生労働大臣に加藤勝信氏、3 回目の就任（同一労働同一賃金や長時間労働是正など「課題解決に全力で」）／民間の報酬・給与の状況など考慮を（特定労協に関する省令案を妥当と答申）／学び・学び直し支援など重点項目に（人材開発統括官、概要要求の考えを示す）／企業の 8 割が導入済みもしくは意向あり（パーソルのハイブリッドワーク調査）／副業・兼業を今後始めたいは約 9 割（ライボが実態調査を公表）／新入社員の半数が“10 年以内に退職予定”（マイナビの新入社員の意識調査）／労働経済指標 22
労務相談室	残余年休取得し退職した労働者の家族手当／不支給は労基法に抵触か 58
読者アンケート 63
編集後記 64